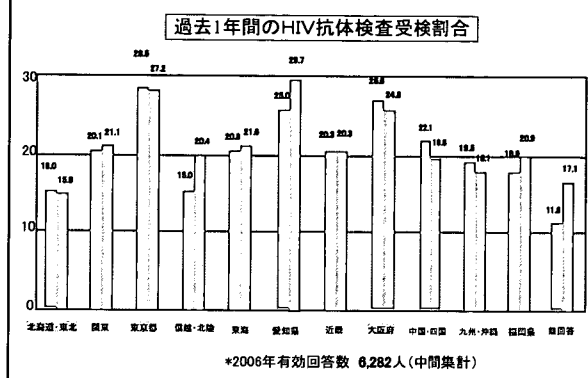


図14 インターネットによるMSMの行動疫学調査



自分自身の周囲に HIV に感染している人が実際にいるか、あるいは自分自身に感染の可能性があるかどうか「HIV 感染の身近感」に関する項目は、年齢階級および過去 6 ヶ月間の性的活動状況との有意な関連が示された。

厚生労働省エイズ対策研究事業として実施されている数多くの HIV 対策事業の中、当該研究班の一部として仙台 (THCGV やろっこ)、東京 (Rainbow Ring, コミュニティセンターakta)、名古屋 (Angel Life Nagoya, コミュニティセンターrise)、大阪 (MASH 大阪, コミュニティセンターdista)、博多 (Love Act Fukuoka, コミュニティセンターhaco) で展開されている CBO (コミュニティベースのボランティア団体) の認知割合 (知名度) や各 CBO が配付しているコミュニティペーパー (ニュースレター) や予防啓発活動の認知割合について尋ねた。これらの認知度合いは年齢階級および居住地域と有意な関連がみられた。すなわち、仙台・東京・名古屋・大阪・博多で展開されているコミュニティベースの HIV 予防啓発活動の認知割合は、予防啓発を行っている当該地域においてのみ比較的高く、啓発活動がそれぞれの地域に浸透しつつあることが示唆された。

定期的に全国規模のインターネット調査を実施することにより、MSM の HIV 感染リスク行動やそれに関連する行動の実態把握のためのモニタリングとなり、経年変化の比較も可能となる。オンラインによる行動疫学サーベイランスから得られた知見をもとに、実態に即した HIV 予防啓発・介入を集中的に実施・展開する必要がある。

9. HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究 (長谷川博史, 他)

MSM の受検、受療行動の阻害要因をコミュニティ側、保健・医療側について検討し、関連して HIV 陽性者のセクシュアルヘルス向上プログラム (ワークショップ、ハンドブック) 構築を行った。

(結果)

ワークショップ参加者インタビューから、MSM 陽性者のセクシュアルヘルス向上に関しては、セックスに対する認識の変化、性行動変化への意欲の双方に良好な効果が得られた。特にセックスにおける肯定的理解がある場合はその効果が顕著に認められた。この点は反面、参加者はこれまでセクシュアルヘルス向上のための介入が一切なされておらず、初めて HIV 陽性者の性行動の問題に触れたインパクトが大きかったことをも示している。一方でセックスに対してもともと拒否感の強い参加者に対しては大きな変化が見られなかった。このケースのようなセックスに対する強い拒否感を持つ場合はカウンセラーや精神科医などの専門家による治療を要している可能性が考えられ、グループワークによる気づきの提供という当プログラムの限界を超えている。今後専門職との連携について検討、実施される必要がある。

また、参加者に対する継続的支援として相談等の窓口の設置とプログラムへの再度の参加を設定したが、このための人材開発や技術向上のプログラムが急務である。

当研究における試行プログラム参加者がすでに NGO などの支援団体にアクセスしている MSM 陽性者に限定されており、真に必要とする対象者へのアプローチを行うには医療機関、保健所などの連携が必要である。

当研究において実施された MSM 陽性者対象の FGI およびセクシュアルヘルス向上プログラムの開発によって MSM 陽性者に対して適切なセクシュアルヘルス向上の介入が行われていない実態が明らかになり、何らかの働きかけがあることで陽性者の性意識や行動変容が大きく変化することが明らかになった。

また、わが国においては性行動やセクシュアリテ

ィに関する先行研究に乏しく、特に心理、公衆衛生といった実践的な分野において MSM の性行動を理解し、効果的介入の方法論や経験を有する専門家の不在が問題となる。特に、多くの HIV 陽性者は性感染によって HIV 感染をしたことから、性行為そのものに強い拒否感を抱くケースも多く見受けられる。このことによってライフスタイルそのものが崩壊し、変更を余儀なくされている。これらの MSM 陽性者に対し適切な支援の形でセクシュアルヘルス介入が検査機関、医療機関で行われるなら、HIV 陽性者のセクシュアルヘルスは大幅に向上されると思われる。

この研究の過程で集められた MSM 陽性者の声は限られておりさらにその対象者を広げて分析を進める必要があるが、予防、検査、医療、NGO の支援サービスへのアクセスを妨げている最大の要因が HIV/エイズへの偏見や恐怖、そして自らのセクシュアリティへの否定的感情であることがうかがわれた。これは性的少数者が社会的認知を受けていない日本社会においては MSM 陽性者個人の問題と言うより社会構造、社会心理の問題と言える。特に直接 MSM 陽性者と接する保健、医療分野において医療倫理の徹底、性的少数者の存在を見据えたクライアント本位の公衆衛生理念の普及が必要である。

10. アジアの MSM における HIV 感染に関する疫学、リスク、予防のレビュー研究 (コーナ・ジェーン、他)

一般集団では未だ低感染率であるタイ、インドネシア、中国を含む多くのアジア諸国における MSM の HIV 感染に関する疫学データ、予防啓発等の情報を収集した。特に日本に関係の深い台湾、香港、シンガポールの情報を中心に HIV 感染リスク、感染率等の情報を収集し比較した。さらにゲイ・バイセクシュアル男性の旅行、移民等の情報、特に日本との関連を抽出し考察した。アジアの MSM における HIV 感染は社会的な差別・偏見に基づく施策の遅れから、適切なサーベイランスが行われず、その感染状況は明らかにされていない。また、日本の MSM における HIV 感染は、今後のアジアの MSM における HIV 感染と大

きく関わる事が推測され、留意する必要が有る。

D. 考察

1. 地域のゲイ CBO による啓発活動

MSM を対象に当事者による HIV 感染対策としての啓発活動を展開するために、1998 年には大阪で MASH 大阪が、また 2000 年には東京で MASH 東京 (現在の Rainbow ring の前身)、名古屋で Angel Life Nagoya が、2002 年には福岡で Love act Fukuoka が結成され活動を開始した。本研究班の前身である「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」では、これらの CBO による啓発活動の基盤構築に 3 年間で費やし、様々なプログラムを開発し、試行した。そして、2005 年からの本研究班では、大都市部に加え地方での MSM の HIV 感染者、エイズ患者の増加傾向に対する取り組みとして、東北地域の MSM を対象とした啓発活動を展開するために、仙台市内のゲイボランティアを中心とする CBO・THGV が結成され、活動を始めた。

これらの CBO はすべてボランティアであり、多くは社会で働き、大学等で学ぶ人々により構成されている。恒常的に活動を維持することは容易なことではない。啓発活動へのスタッフの関与は、MSM における HIV の課題の重要性とセクシュアリティに対する社会の対応を改善することに基づいていると思われる。

CBO 組織は、ゲイバー等の商業施設とネットワークを構築し、コンドーム等の啓発資材アウトリーチ、ハッテン場への啓発活動などコミュニティベースの普及活動を展開してきた。2003 年から、厚生労働省のエイズ対策推進事業として東京、大阪に MSM を対象とした啓発活動を進める活動拠点となるべくコミュニティセンター akta, dista が財団法人エイズ予防財団との協働で設置されることとなった。東京、大阪ではこのコミュニティセンターを中心にしたコミュニティベースの普及活動が展開され、2006 年からは名古屋、福岡にも設置されることとなった。各地域では、訴求性の高い啓発活動が各 CBO に関わるスタッフのボランティア精神に依って進められてい

る。

MSM コミュニティにおいては、コミュニティセンターのような「啓発活動が目に見える状況を作り出す事業」が有効であり、これらの活動を継続していくことが効果的な予防を行なっていく上で重要なことである。この点において、コミュニティセンター事業を促進した厚生労働省およびエイズ予防財団の関与は、MSM における HIV 感染対策を促進する役割を担ったと考える。しかし、ボランティア活動には一層の事業支援が必要であり、特に公的な活動機関が皆無である MSM にとっては積極的な行政施策の構築と CBO 活動への参加が必要不可欠と考える。

HIV 感染者の動向からも MSM における HIV 感染対策はどの地域でも重要なものとなる。本研究班の5地域のゲイ CBO と他の地方都市とのネットワーク形成を図ることは、全国の MSM における HIV 感染対策としても必要と考える。

2. 啓発効果の評価に関する調査

MSM における HIV 感染対策を推進する上で、MSM の行動疫学調査、社会学的調査、またプログラム評価調査は必要であり、これらの調査は単に現状把握にとどまらず、HIV 感染対策上のニーズを把握し、対策の評価を行い、そして調査結果を対策の対象であるゲイコミュニティに還元することで HIV 感染予防や陽性者支援のための規範を構築する上で重要と考える。この研究班では、3 年間にこれまでにない調査研究を実施することができた。これは、これまでにゲイコミュニティ内で活動してきた CBO が調査に対する理解と必要性を共有し、調査対象者からの信頼を得てきたことによるものである。また、MSM における HIV 感染に取り組む疫学研究者、社会学研究者が近年になって現れ、CBO と課題を共有し取り組むことが見られるようになってきた。HIV 感染症の予防は短期的に解決できるものではなく、このような CBO や若手を含めた研究者の登場は極めて重要な成果と考える。

MSM を対象にした質問紙調査は、主にクラブイベント参加者を対象に実施してきた。一般集団に比して調査の実施は困難で、調査への信頼が得られな

ければならない。そのため、ゲイ CBO との協力が不可欠である。わが国で本格的に MSM を対象にした HIV 感染に関連した行動調査が行われたのは 1999 年の MASH 大阪によるベースライン調査が最初と思われる。その後、東京において MASH 東京および Rainbow Ring が同様の調査を開始し、それぞれの地域で 600-1000 人規模の調査が行われてきた。このクラブイベント参加者を毎年継続してきたことで、大阪、東京でのコミュニティベースに実施しているプログラムの認知や効果評価が継続的に観察することが可能となった。今後もこの調査は東京、大阪の啓発活動にとって重要なものとなると考える。

クラブイベント参加者を対象とする調査に加え、2005 年には大阪でゲイバー顧客を対象とした質問紙調査を開始することができた。これは、クラブイベント会場での質問紙が A4・1 枚の項目数であり限界があること、また MASH 大阪がアウトリーチをしているゲイバー顧客の実態を直接把握する調査が必要であることなどの点で計画されたものである。大阪では、CBO スタッフの作業負担を考慮して、2005 年からはクラブイベント調査とゲイバー顧客調査を交互に実施することにした。2007 年度のゲイバー顧客調査は参加者も 1000 人を超え、分析に十分な回答数となった。また、年齢層の範囲も広がり 50 歳以上の MSM についても情報が得られるようになった。

クラブイベント参加者の調査は東京、大阪以外の地域では企画されるイベントが少ないために実施が困難である。これに比べて、ゲイバー顧客の調査は他の地域にも導入が可能と思われる、今後は他地域の CBO と検討したいと考える。

本研究班では、MSM のような hidden population を対象とした質問紙調査として新たな調査手法を開発した。RDS 法による調査を携帯電話により行う手法で、2006 年に福岡地域で CBO と検討して開発されたものである。この方法を用いることで、調査参加者は顔を出さずにすみ、また CBO スタッフのネットワークによる調査が可能となり、啓発活動の浸透度を測ることが可能となった。2006 年から試行してきた結果によれば、CBO スタッフからの紹介層が遠方になるほど、啓発資材の認知率は低下し、また検査

行動や予防行動、予防規範などにも差異があることが観察されている。この調査手法は地方のMSMを対象とする調査に適していると考えられ、また今後は共通した調査項目と地域独自の調査項目を設けて実施することで、地域間の比較も可能となる。この調査法の問題点は、以下に紹介メールにより調査に参加してもらうかということで、調査項目を20問程度に抑えること、調査者の信頼性を保障することなど必要である。特に後者についてはCBOと協力して解決していく必要がある。

2003年からインターネット利用層を対象にした行動調査を開始し、全国のMSMの状況を把握することが可能となった。本研究班では、このインターネット調査を隔年で実施し、全国のMSMの検査行動、予防行動、メンタルヘルスなどをモニターする計画とした。2005年、2007年ともに全国から5000人を超える調査参加者があり、目標を達成することができたと考える。今後は、この調査の分析を地方ごとに行い、地域のMSMのニーズを探索し、必要な対策を検討することが望まれる。またネット利用層に向けた情報普及や介入の可能性について、2006年に試行的に実施したところであり、ネットでの介入研究は今後益々重要となると考える。

グループレベルの介入として、各地域のCBOがSTI勉強会を実施している。しかし、このプログラムの構築や実施後の評価についてはこれまでに研究されていない。本研究班では、MASH大阪が実施しているプログラム「Café chat」について、効果を評価するためにインタビュー調査を実施した。分析は質的研究であることから現在進行中であるが、スタッフインタビューからはプログラムを推進していく上で重要な指摘が幾つか提示されている。

HIV検査受検者については、NLGR・HIV検査会および大阪・土曜日常設検査のMSM受検者について質問紙調査を実施してきた。これらの調査はMSM受検者の動向を把握し、MSM受検者の陽性割合や受検行動、予防行動を明らかにするばかりでなく、受検者のニーズを把握し検査環境の改善や啓発活動の評価にも活用できる。大阪土曜日常設検査の調査で見られたように、MSMを対象にした予防啓発活動がMSMの受

検行動に影響を及ぼしていることを把握することができ、地域の啓発活動を評価する上で有用であることが示された。

HIV陽性者の受検状況や受療状況を把握するために、本年度は東海地域の拠点病院にて診療録調査を実施した。この調査により東海地域のMSMの陽性判明時のCD4数や検査施設などの状況を把握することが可能となった。CD4陽性細胞数を基準にした受検行動遅れについては、わが国では初めての研究であり、今後は他の地域においても実施していく予定である。

3. 今後の課題

MSMにおけるHIV感染は大都市部での流行に加え、地方でも感染の広がりを見せている。特に地方ではエイズ患者の報告が多いことから、MSMを対象にした早期検査や早期治療の体制および相談等の支援体制の構築が望まれる。この構築には、MSMへの偏見や差別が生じないように当事者で構成されるCBOなどと進めることが望まれる。今後のMSMにおけるHIV感染対策としては、1) 地域に根ざしたHIV感染対策の確立(長期的対応が必要)、2) 地域のゲイコミュニティが関与するHIV啓発事業の確立、を進める必要がある。

そして、MSMにおけるHIV感染については以下の課題について新たに取り組むことが必要である。

- 1) 若年層の新規感染者増加に対する社会的取り組みの検討
- 2) 高齢層のエイズ患者増加、特に地方都市部での増加に対する取り組みの検討
- 3) 薬剤耐性HIV感染への取り組み
- 4) 在日外国人MSMのHIV感染への取り組み
- 5) アジアのMSMにおけるHIV感染との関連
- 6) 薬物・アルコールとHIV感染の関連
- 7) HIV陽性者の高齢化に対応した医療・福祉

これらの課題は、すでに以前からあったもので取り組みが困難なものであった。本研究班ではこれまでにCBOと共にゲイコミュニティへの啓発基盤を構築してきた。今後、CBOと協力して上記の課題に取り組むことができれば、これからのMSMにおけるHIV

感染対策に大きく貢献するものと思われる。

E. 自己評価

1) 達成度について

3年間の年次計画はほぼ進行した。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台の各CBOはMSMが利用する商業施設等と連携してコンドームや啓発資材のアウトリーチを展開した。また、コミュニティセンター事業は東京、大阪ともに啓発普及の拠点となり、名古屋、福岡にも事業が拡大された。啓発普及プログラムの評価に関する調査が、3年間で拡充され、有用な調査手法が開発された。2006年度から沖縄でのMSMにおけるHIV感染報告増の背景調査に取り組む予定であったが、2007年度にはその調査が実施できた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

ゲイCBOとパートナーシップを構築し、HIV予防介入事業（アウトリーチ等のプログラム）の成果を評価する新たな調査（MSM人口調査、携帯電話による社会的ネットワーク調査、プログラム参加者インタビュー調査、エイズ拠点病院受療者の動向調査）を実施した。これらは国際的研究として意義が高い。

3) 今後の展望について

現在のわが国のエイズ発生動向は、MSMにおけるHIV感染対策の必要性を示している。今後もMSMにおけるHIV感染者の増加傾向は続き、近い将来には全国的な対策が望まれる状況になると考える。本研究ではMSMの現状を最も的確に把握しゲイコミュニティに基盤をおくCBOが、研究者と協働しながら感染拡大への対応を担ってきた。地方でもHIV/AIDSが増加している現状から当研究班のCBOと他の地方のゲイコミュニティとのネットワーク構築が望まれ、そのための研究事業の継続と発展が望まれる。

F. 結論

地域のゲイCBOは商業施設等を介した予防啓発を継続し、効果的かつ継続的な啓発体制の構築を図った。ゲイCBOの活動はMSMに訴求力のある啓発資材の開発からコミュニティセンターの運営まで多岐に

わたる。コミュニティセンターは地域の活動を定着し、MSMに訴求力のある啓発資材の開発と普及を可能にし、行政との連携を促進している。東京で開発された「Living Together計画」は陽性者の視点を含めたHIV感染対策として他の地域にも拡大し、また他の個別施策層にも有用なものとして評価される。

東京、大阪での質問紙調査によれば、啓発資材は主に20-30歳代層に訴求し、検査行動、予防行動の促進が示唆された。また、大阪では商業施設集積地域のMSM人口が推定された。福岡や他の地域で携帯電話を利用した社会的ネットワーク調査が実施され、啓発資材の広がりをもっと評価する手法が開発された。またMSMネット利用層の行動調査により全国のMSMの動向を把握し、ネット上での予防介入プログラムを初めて試行した。

最後に、研究最終年度にあたり、MSMにおけるHIV感染対策について以下の点を提言する。

MSMにおけるHIV感染率は、HIV抗体検査受検者の陽性割合から3-5%と推定される。エイズ発生動向調査ではMSMのHIV感染者の増加が示され、MSMの受検行動促進による結果と推定されるが、エイズ患者が増加していること、必ずしも感染初期の状態と判明しているとは限らないこと（本研究の東海地域のHIV陽性者に関する調査）から、今後もHIV感染者の報告は増加するものと思われる。

HIV感染の予防は個人の意識と行動に依存する。しかし、予防の必要性を認識し、自身の問題として意識化し、予防行動を決定するには、それらを支援する環境が必要である。そのためには、HIV/性感染症の予防や医療に関する啓発のニーズがあることをコミュニティに広め情報の入手や行動変容を促し、しやすい環境を構築すること、HIV/性感染症関連の情報や予防に関するスキル等に関するワークショップなどを設定し個人の意識・行動を支援する環境を構築すること、そして、HIV感染のリスクやそれに伴う不安等に対する相談、検査、医療など自身の健康管理を支援する環境を構築することが望まれる。

MSMに向けたこれらのHIV感染対策を構築するためには、①コミュニティセンター事業の促進（人材の確保、資金の確保）、②長期的な介入体制（当事者

参加型体制、陽性者支援体制、保健・医療・他のNGOとの連携体制)の促進、③評価研究体制の促進を、全国的に取り組む必要がある。

G. 知的所有権の出願・取得状況

なし。

H. 研究発表

主任研究者

市川誠一

○研究課題に基づく指針・ガイドライン等

- 1) 市川誠一、内海 眞、鬼塚哲郎、木村博和、佐藤功、佐藤未光、長谷川博史、日高庸晴、山本政弘：男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン-地方自治体における男性同性間の HIV 感染対策への対応とコミュニティセンターの役割と機能、(2005年度)、2006
- 2) Seiichi Ichikawa, et al : Guidelines for HIV/AIDS Prevention and Support for Men Who Have Sex with Men (MSM)/ For Local Government Initiatives (FY 2005 edition), Specific Disease Control Division, Health Service Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, Japan, 2007, 3, 1-36.
- 3) 日高庸晴、市川誠一、古谷野淳子、浦尾充子、安尾利彦、木村博和、木原正博：ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート、財団法人エイズ予防財団・厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究推進事業、2005

○論文

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64巻1号、印刷中
- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターの役割と活動、保健医療科学、2007、56巻3号、230-234
- 3) ○金子典代、内海眞、市川誠一。東海地域のゲイ・

バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30巻4号、37-43

- 4) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63巻12号、1142-1149
- 5) ○市川誠一：わが国の男性同性間の HIV 感染対策について-ゲイ NGO の活動を中心に-、日本エイズ学会誌、2007、9巻1号、23-29
- 6) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara: Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran, International Journal of Drug Policy, 2007, 18, 359- 363
- 7) ○ Hidaka, Y., Ichikawa, S., Koyano, J., Urao, M., Yasuo, T., Kimura H, Ono-Kihara, M., Kihara M : Substance use and sexual behaviours of Japanese men who have sex with men: A nationwide internet survey conducted in Japan, BMC Public Health, 2006, 6: 239-246
- 8) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M. M., Vazilian, M., Ono-Kihara, M., Razzaghi, E. M., and Ichikawa, S.: Prevalence of and factors associated with HIV-1 infection among drug users visiting treatment centers in Teheran, Iran. 2005, AIDS, 19(7), 709-716
- 9) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M. M., Vazilian, M., Nassirimanesh, B., Ono-Kihara, M., Mortazavi, R. S., Safaie A., and Ichikawa, S.: High prevalence of HIV infection associated with incarceration among community-based injecting drug users in Teheran, Iran, 2006, J. of AIDS, 342-3462)

分担研究者

佐藤未光

- 1) 〇市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻3 号、230-234
- 2) 〇Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

内海 眞

- 1) 〇金子典代、内海眞、市川誠一。東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻4 号、37-43
- 2) 〇Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

鬼塚哲郎

- 1) 〇金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64 巻1 号、印刷中
- 2) 〇市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻3 号、230-234
- 3) 〇金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹

介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149

- 4) 〇Noriyo Kaneko, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Hiroyuki Tsuji, Tetsuro Onitsuka, Seiichi Ichikawa: A survey of the relation between gay bar customers' condom use and recognition of local prevention activities, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 5) 〇Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 6) 〇辻 宏幸、鬼塚哲郎：MASH 大阪によるゲイコミュニティ向け HIV/STI 予防活動、保健師ジャーナル、第61 巻、第2 号：184-188、2005

山本政弘

- 1) 〇Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 2) 〇Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka
- 3) Rumi Minami, Masahiro Yamamoto: Elevated serum levels of RCAS1 are associated with a poor recovery of the CD4+ T cell count after ART in HIV-1-infected patients., J AIDS Research,

- 4) Chong Yong, Ikematsu Hideyuki, Kikuchi Kensuke, Yamamoto Masahiro, Murata Masayuki, Nishimura Mika, Nabeshima Shigeki, Kashiwagi Seizaburo, Hayashi Jun: Selective CD27+ (memory) B cell reduction and characteristic B cell alteration in drug-naive and HAART-treated HIV type 1-infected patients, *AIDS Research & Human Retroviruses*, 2004, 20(2):219-26

伊藤俊広

- 1) Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, Shigeru Yoshida, Takao Koike, Masayasu Oie, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Mami Nagashima, Hiroyuki Gatanaga, Masakazu Matsuda, Mikio Ueda, Aki Masakane, Mami Hata, Yasushi Mizogami, Haruyo Mori, Rumi Minami, Kiyomi Okada, Kanako Watanabe, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura and Tsuguhiro Kaneda : Performance and quality assurance of genotypic drug resistance test for human immunodeficiency virus type 1 in Japan, *Jpn. J. Infect. Dis.*, 2007, 60, 113-117
- 2) 日本におけるHIV-1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ: 藤崎誠一郎、藤崎彩恵子、伊部史郎、浅黄 司、伊藤俊広、吉田 繁、小池隆夫、大家正泰、渡邊香奈子、正兼亜季、上田幹夫、瀧永博之、松田昌和、貞升健志、長島真美、岡田清美、近藤真規子、秦 真美、溝上泰司、森治代、南 留美、白阪琢磨、岡 慎一、杉浦 瓦、金田次弘 : 日本エイズ学会誌、2007、 9, 136-146
- 3) 〇田上恭子、佐藤 功、伊藤俊広、菅原美花、鈴木智子 : 東北地方におけるHIV 感染者への心理的支援に関する研究. HIV カウンセリングにおける情報提供に着目して、弘前大学教育学部紀要、2005、94、117-123
- 4) 片倉道夫、佐藤 功、伊藤俊広 : HIV 感染症に合併するトキソプラズマ症の実態調査、エイズに合

Ⅱ. 分担研究報告（地域別）

東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究

分担研究者：伊藤俊広（国立病院機構 仙台医療センター）

研究協力者：小浜耕治¹⁾、太田貴¹⁾、内海章友¹⁾、庄子一昭¹⁾佐藤功²⁾、佐藤愛子²⁾、鈴木智子²⁾、
 疋田美鈴²⁾

1) 東北 HIV コミュニケーションズ&THCGV やろっこ

2) 国立病院機構 仙台医療センター

研究要旨

東北地域における男性同性間での HIV 感染の広がりを受けて、ゲイコミュニティ向けの HIV 啓発体制の拡充と、検査および陽性者支援体制の基盤作りを行った。

ゲイコミュニティ向け啓発チーム「THCGV やろっこ」のメンバー増員や、仙台のゲイコミュニティのキーパーソンとの協力関係強化など、啓発体制の拡充を図ることができたが、その一方で、知識が予防や HIV 抗体検査の受検とは結びついていないコミュニティの実態が見えてきた。

ゲイコミュニティへ向けた啓発体制が強化されつつあるなかで、コミュニティ構成員の行動変容を促す啓発手法の検討等、より具体的な対策に着手する必要性が明らかになった。

一方医療者においては、他の STI や免疫障害に伴う疾患の診断、治療をしても、HIV 検査を勧めない医師も多い。今年度は医療者への HIV 検査への積極的取り組みも勧めてきた。

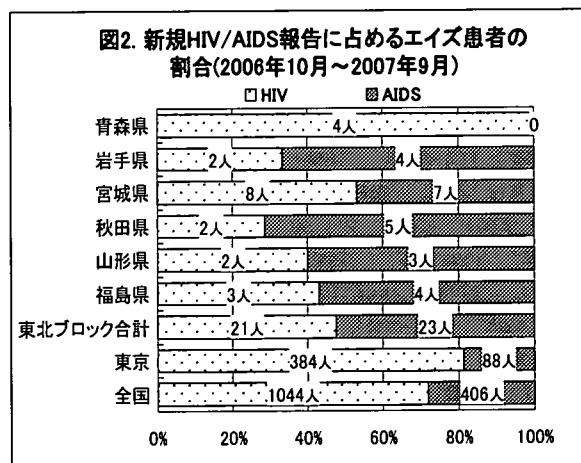
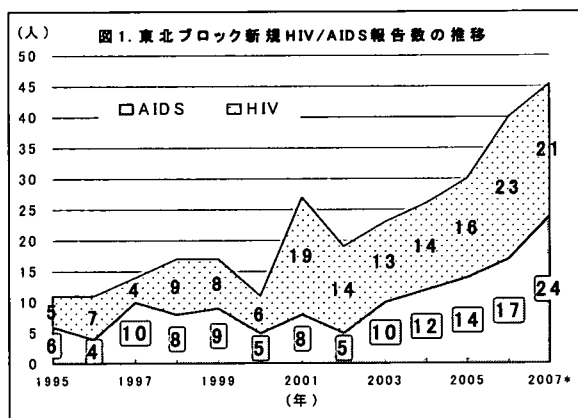
仙台医療センターの HIV 感染者の診断後においても一部で、行動変容の困難さが明らかになった。

A. 研究目的

東北地方における HIV 感染者・AIDS 患者の累積数は、平成 19 年 9 月末で 303 名となり、平成 18 年 10 月から 44 名の増加となった。昨年度は 1 年間で 44 名の新規 HIV/AIDS が報告され、今年度も 40 名を超えることが予想される（図 1 注：AIDS 動向委員会報告による値である

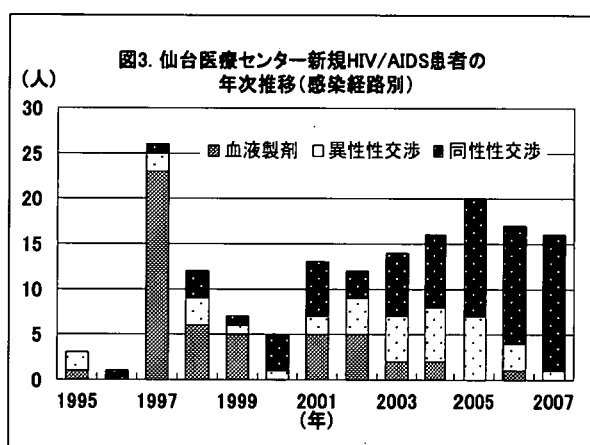
が、*2007 年のみ 9 月末までの HIV 感染者 16 人、AIDS 患者 18 名を 3/4 倍して推計した値である。）。

また、東北地方における最近の新規 HIV/AIDS 報告数の増加は、AIDS 患者の増加によるものが多くを占めている（図 2）。



本来なら、啓発活動や検査体制の整備によって HIV 感染者報告数の増加＝早期発見率の改善が期待されるはずだが、10 年程度前の感染拡大の反映と言える AIDS 患者の増加により、これらが打ち消されてしまっている可能性がある。

仙台医療センターにおける 1995 年から 2007 年までの新規 HIV/AIDS 患者の内訳を、感染経路別でみると、男性同性間での性交渉による感染の割合が年々増加しており、東北地方においても男性同性間の HIV 感染予防対策の必要性が強く示唆される（図 3）。



東北地方のゲイコミュニティは、小規模なコミュニティが各県に散在しているため、全体像が把握しづらく、また、新規 HIV/AIDS 報告数に占める MSM の割合は増加傾向であるが、他地域と比較すると年間の報告数は少なく、HIV に対する社会的関心も低い。

このような状況下で、東北地方における MSM への効果的な HIV 感染予防対策を推進するためには、行政、医療、福祉、NPO、ゲイコミュニティの担当者間で、現在の東北 HIV/AIDS の状況についての共通認識が必要である。

そこで、本研究では、今後、HIV 感染対策を推進する各分野が、協同して HIV/AIDS の課題に取り組めるよう、これまで、各分野が行ってきた東北地方における HIV 感染対策、また、NPO が行ってきた取り組みについて明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

本研究は、仙台医療センター、NPO 東北 HIV コミュニケーションズ (THC)、ゲイコミュニティ向けの HIV 啓発チーム (THCGV やろっこ) で、東北地方における MSM の HIV 感染対策について以下の 7 項目の調査を行った。

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
2. 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析
3. HIV 予防啓発チームの体制拡充
4. ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発
5. アウトリーチの展開推進
6. 検査～陽性者支援の体制基盤作り
7. 行政との連携

C. 研究結果

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め

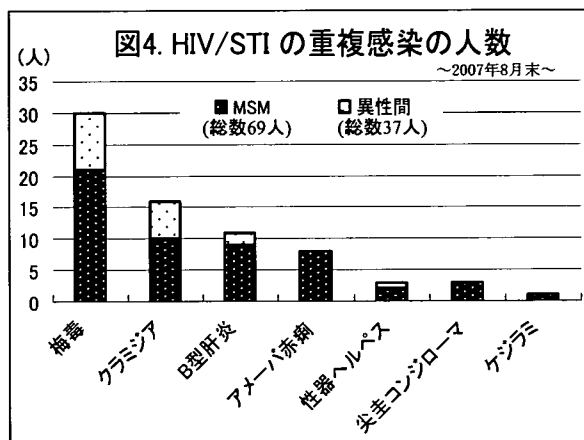
医療従事者などが参加する研修会や会議を通じて、東北地方における HIV/AIDS の状況と HIV 検査の必要性について情報提供した（表 1）。また、行政と共同で迅速 HIV 抗体検査を実施した。

表 1. 2007 年に参加した研修会・会議

研修会・会議名	場所	時期	参加人数
東北エイズ/HIV 看護研修	仙台	6/19	19
東北ブロック・エイズ拠点病院等連絡会議	郡山	6/27	53
HIV 陽性者の歯科診療を考える学習会	仙台	6/26	29
エイズ予防・ケア入門編	仙台	9/28-9/29	94
医療体制構築の連携会議	秋田	10/6	28
東北エイズ/HIV 薬剤師研修会	仙台	10/27	24
東北エイズ/HIV 心理・福祉研修会	仙台	10/27	15

2. HIV 性感染者における重複 STI の解析
仙台医療センターに通院している HIV 陽性

者で、HIV 以外の STI に感染している人数を図 4 に示した。異性間性的接触によって HIV に感染した人より、MSM において STI 重複感染率が高く、特に梅毒の重複感染が高く、クラミジア、B 型肝炎と続いている。



3. HIV 予防啓発チームの体制拡充

3-1. やろっこ交流会・LOVE BEACH PROJECT

HIV やゲイライフについて語る「やろっこ交流会」を毎月開催し、「THCGV やろっこ」のボランティアの拡充を図った(表 2)。

表 2. HIV 予防啓発チームの体制拡充

交流会名	開催時期	参加人数
♂♂のココロ	4/21	19
Love Beach Project	5/13	13
みんなで恋愛熱論	6/9	17
Safer Sex Work	7/7	20
Love Beach Project	8/5	13
お医者さんに聞こう	8/25	16
Love Beach Project	10/6	13
十のココロ	10/20	14
今明かされる「携帯アンケート」の全貌	12/15	16

平成 19 年 4 月から平成 19 年 12 月までに、HIV 予防啓発チームの体制拡充のために、交流会などを 9 回開催し、延べ 141 名の参加があった。新規の参加者の中から 8 名がボランティアとして HIV 予防啓発活動に参加するようになり、ボランティアの数が大幅に増加した。

また、年 3 回実施した、ゲイビーチにおける清掃活動「LOVE BEACH PROJECT」の参加を

きっかけとし、THCGV やろっこの存在を知り、その後ボランティアとして継続的に HIV 予防啓発活動に参加する人もおり、商業施設を利用しない、野外系 MSM コミュニティに対するアプローチも可能になってきた。

上述したような交流会により、HIV 予防啓発のボランティアとして参加する人数の増加につながった。そのため、組織としての活動を進めやすくなり、8 月からは定期的に HIV 予防啓発に関する運営会議を開催することができるようになり、今後、さらに東北地方における MSM コミュニティに向けての HIV 予防啓発活動の展開が促進できる基盤作りができた。

3-2. みんなで創る Post Card Project

HIV 予防啓発メッセージを載せた、写真つきポストカードを作成した。11 月に発行した vol.5 は、「みんな同じ空の下」として、地元 HIV 陽性者から聞き取った恋愛に関する内容を掲載した。今後もボランティアがチームを編成し、継続してポストカードを作成して行く予定である。

4. ゲイコミュニティとの連携による調査・啓発

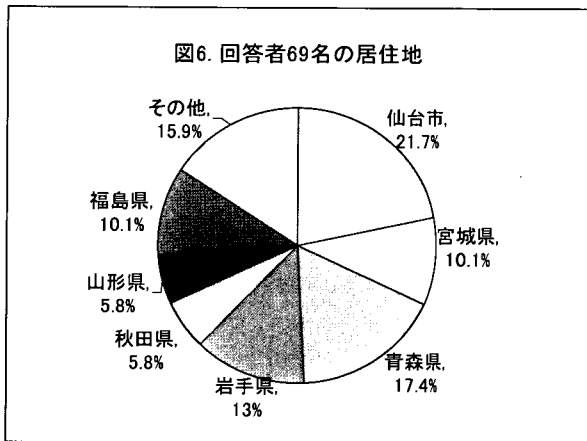
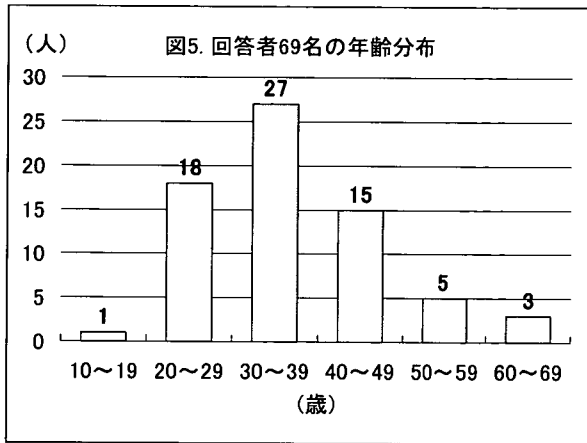
4-1. アンケート調査

商業施設(ゲイバー)を利用する人達の中で、①HIV についての話題の有無、②HIV 感染の身近さ、HIV 抗体検査行動、コンドーム使用状況などについて調査した。調査対象は、ゲイバーが主催するバレーボール大会に参加した人で、本調査に協力を得られた人である。また、調査時期は、春のバレーボール大会(4月28日)と秋のバレーボール大会(10月13日)の2回に分けて実施した。

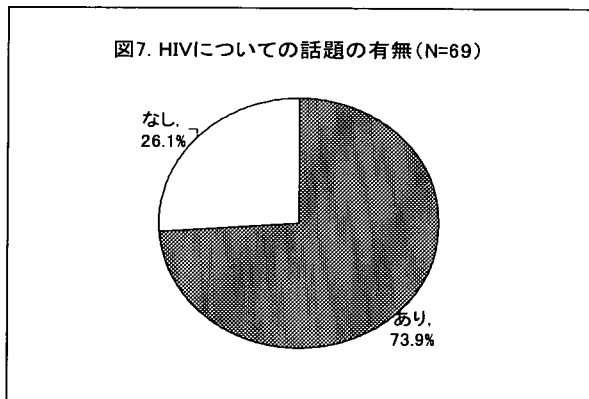
①HIV についての話題の有無

春のバレーボール大会に参加した人で、本調査に協力を得られたものは 69 人であり、10代から 60 代までと幅広い年齢層から回答が

得られた (図 5)。また、居住地は、仙台市が最も多かったが、東北各県の居住者から回答が得られた (図 6)。

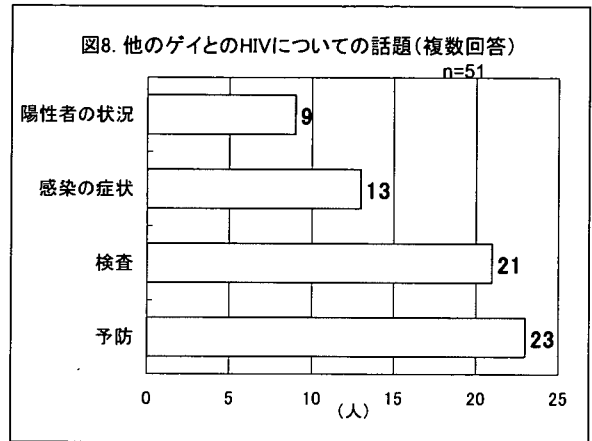


HIV についての話題の有無については、回答者の 73.9%が、他のゲイと HIV について話したことがあると回答していた (図 7)。

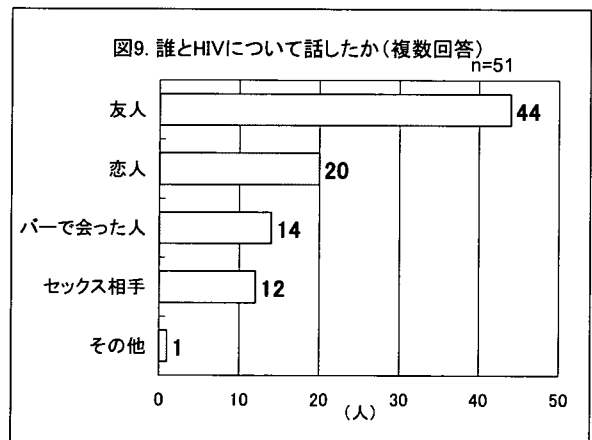


HIV について他のゲイと話したことがあると答えた 51 人の、その話題の内容について分

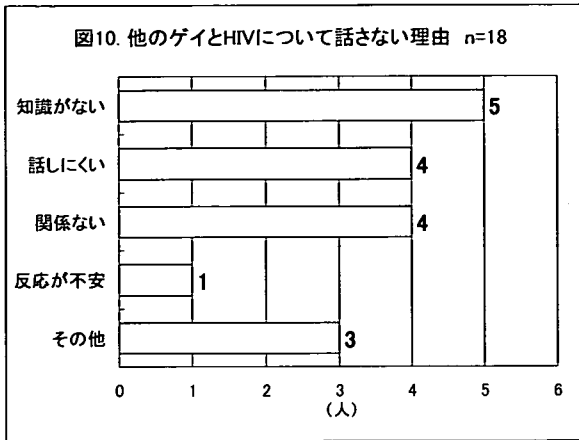
析した。「HIV の予防について」が 23 人、「検査について」が 21 人、「HIV 感染した際の症状などについて」が 13 人、「HIV 陽性者の状況について」が 9 人であった (図 8)。



HIV について他のゲイと話したことがあると答えた 51 人が、誰と HIV について話したかをみると、「友人」が 44 人、「恋人」が 20 人、「バーであった人」が 14 人、「セックスの相手」が 10 人、「その他」1 人であった (図 9)。

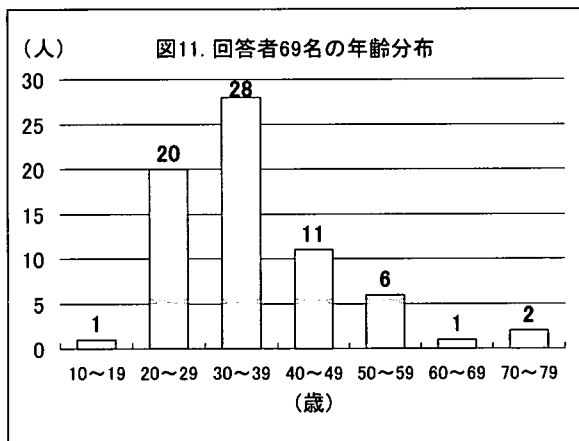


次に、HIV について他のゲイと話したことがないと答えた 18 人について、その理由をたずねたところ、「知識がない」が 5 人、「話しにくい」が 4 人、「関係ない」が 4 人、「相手の反応が不安」が 1 人、「その他」が 3 人であった (図 10)。

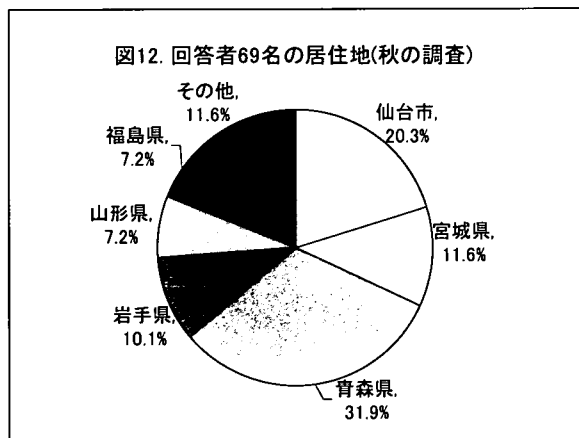


② HIV 感染の身近さ、HIV 抗体検査行動、コンドーム使用状況など

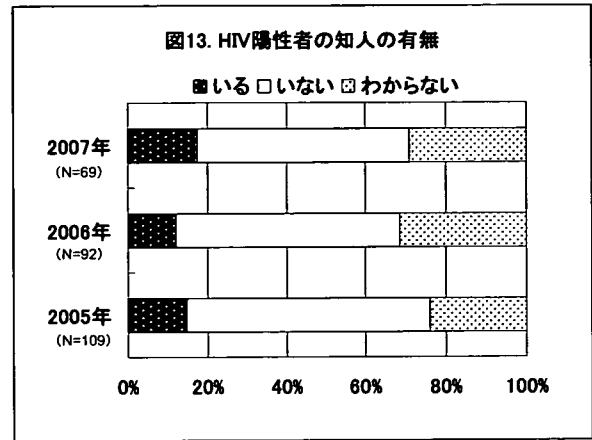
HIV の秋のバレーボール大会に参加した人で、本調査に協力を得られたものは 69 人であった。回答者の年齢は、春の調査と同様に幅広い年齢層から回答が得られた (図 11)。



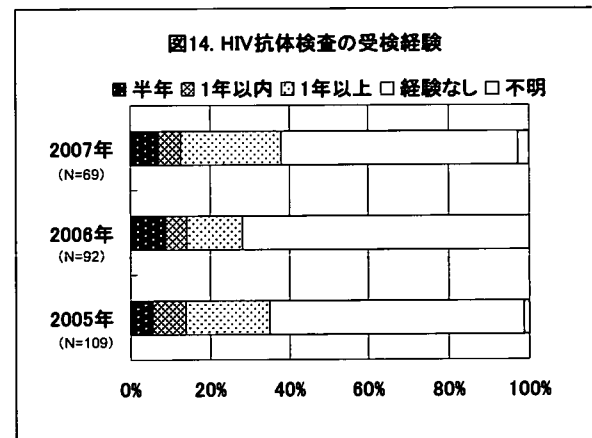
また、回答者の居住地は、春の調査とは異なり、青森県が最も多く、秋田県以外の東北各県の居住者から回答が得られた (図 12)。



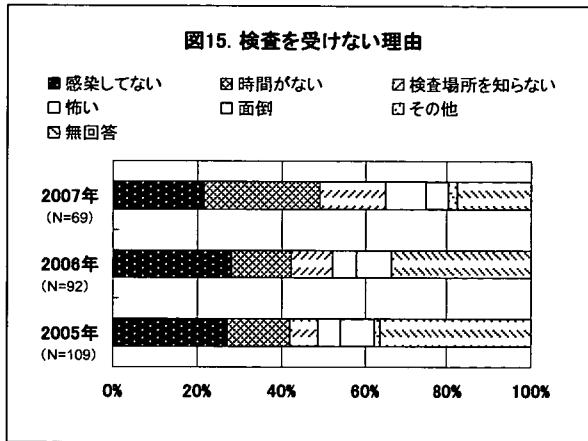
自分の周囲に HIV 陽性者の知人の有無について調査したところ、2005 年と比較して、「HIV 陽性者の知人がいる」と答えた割合が、2007 年では 17.6%でわずかに増加していた (図 13)。



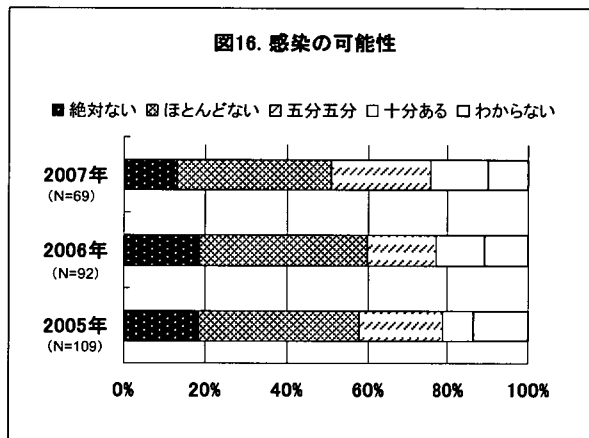
過去 1 年間の抗体検査受験率は 13.0%であった。2005 年 13.6%、2006 年 14.0%と年次変化はみられず、ほぼ同じ割合であった (図 14)。



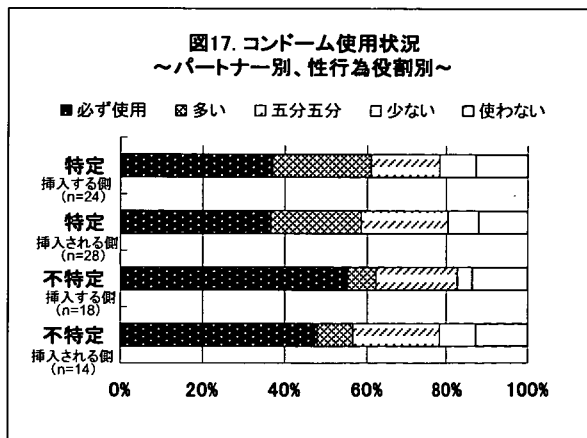
検査を受けない理由は、2005 年 2006 年の調査で最も多かった「感染していないから」が減少し (26.8%)、「時間がない」(34.1%) が最も多くなった。「場所を知らない」(19.5%) も増加した。過去の調査で 30%以上あった無回答が 22.0%に減少し、これらの具体的な理由を回答するように変化した (図 15)。



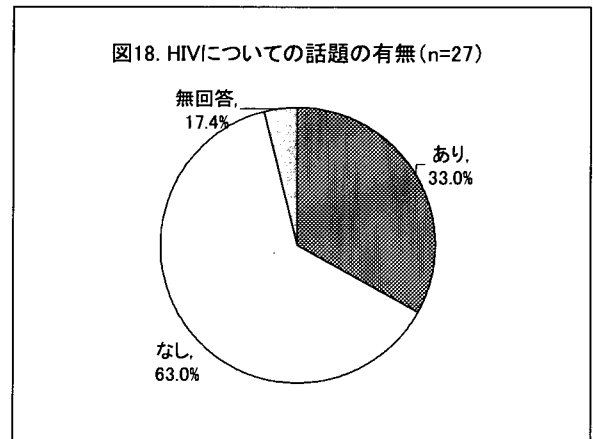
自分自身の感染の可能性についてたずねた設問では、「絶対ない」(13.0%)、「ほとんどない」(37.7%)をあわせると50%を超えるが、これらはわずかだが減少している(図16)。



一方で、アナルセックスの際のコンドーム常用率(「必ず使う」と回答している割合)は、不特定の相手の場合は50%前後であるが、恋人など特定の相手の場合になると40%弱と低くなっている(図17)。



また、春に行ったHIVについての話題の有無について対面で聞き取りを行い、27人からの回答が得られた。これによると「HIVについて話したことがない」と回答したものが63%と、春の結果と逆転していた(図18)。



HIVについて他のゲイと話したことがあると答えた人の、その話題の内容について聞くと、「病気があること自体が不思議」「ネットで感染したと噂を聞く程度」など身近に感じられないといったものや「怖い話にもなる。TVでもやってるので」「HIVで亡くなった方の話を聞くとショックである」「バーで説明、講習会を受けた」など逆に身近に感じているもの、「友人の友人がそうである」「ポジティブと付き合っている知人がいる」「友人がポジティブ」など友人関係の中で陽性者がいて、より身近に捉えているなど、様々な意識が見て取れた。

4-2. 啓発活動

コミュニティと連携して以下の啓発活動を行った。

- ・バレーボール大会での啓発

仙台で開催されたバレーボール大会会場での展示、啓発資材(コンドーム、ポストカード)の配布を年2回実施(平成19年4月28日、10月13日)

- ・クラブイベントでの啓発

仙台のクラブイベント会場での啓発資材の配布を実施(平成19年6月9日)

郡山のクラブイベントでの啓発資材の配布
(平成 19 年 5 月 19 日)

・ イベント開催

ぼくらの課外授業-Living Together in Sendai-を開催(平成 19 年 11 月 23 日)

東京地域で開催されている-Living Together Lounge-の仙台版を、Rainbow Ring の協力を得て開催。地元のパフォーマー、朗読者を起用し、HIV 陽性者とすでに一緒に生活しているということを経験する場を提供した。MIX 形式での開催であったが、ゲイコミュニティからの参加も多数あった。

5. アウトリーチの展開推進

5-1. HIV 啓発ポストカードの配布

「みんなで創る Post Card Project」で作成した HIV 啓発メッセージを載せた写真つきポストカード(1種類、2000部)をオリジナルコンドームと共に東北各県のゲイコミュニティ(商業施設、クラブイベント等)へ配布した。

5-2. ビーチでのアウトリーチ

ゲイビーチの清掃とマナー向上、セーフターセックスの呼びかけを行った。(平成 19 年 5 月 13 日、8 月 5 日、10 月 6 日)

6. 検査～陽性者支援の体制基盤作り

6-1. MSM が受検しやすい HIV 検査の基盤作り

仙台市の検査所を利用した MSM からの声を元に、体制の改善を申し入れた。

6-2. 陽性者支援の基盤作り

啓発・検査の推進により増加してくるであろう MSM 陽性者のための支援システムについて基盤作りを行なうため、東北の行政、医療・福祉関係者等を対象に、地方における陽性者支援を考える学習会を 2 回実施した(平成 19 年 4 月 22 日、8 月 26 日)。4 月は「セクシュ

アリティーと健康支援」、8 月は「歯科医師はどのような支援が可能か」とテーマを設定し、教育機関や専門機関での MSM に対する理解の促進をはかりつつ、議論を重ねた。

7. 行政等との連携

7-1. 仙台市 HIV 迅速検査会参加(平成 19 年 7 月 1 日、12 月 1 日)。分担研究者がカウンセリングに協力するなど支援を行った。

7-2. 仙台市エイズ・性感染症対策推進協議会への参画。仙台市の HIV 施策策定のための協議会に参画した。平成 18 年度は教育に関する協議がなされたが、その中で MSM 対策の必要性を指摘するに留まった。

7-3. 各機関への活動の紹介

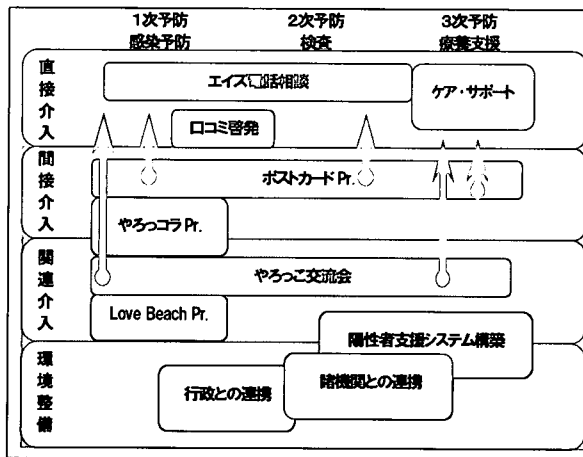
- ・ 福島県 HIV 対策推進協議会(平成 19 年 3 月 27 日)
- ・ 宮城大学看護学部講義(平成 19 年 7 月 23 日)
- ・ エイズ予防財団予防・ケア入門編・仙台(平成 19 年 9 月 29 日、30 日)
- ・ 日本エイズ学会サテライトシンポジウム「MSM を対象とした予防活動の一方法論としての POL(ポピュラー・オピニオン・リーダー) Grassroots Exchange Program からの報告」
- ・ 東北エイズ/HIV 臨床カンファレンス(医療体制班)において活動報告(平成 19 年 2 月 2 日予定)

D. 考察

1. 研究体制に関する点

やろっこ交流会には、平均 16 人の参加があり、メーリングリストに登録しているボランティア「メンバー」は 27 人に達している。やろっこは会員制度など明確な登録制度をとらず、代表も置かない皆対等なフラットな組織を目指してきたが、これは参加を容易にし、誰も

が運営に主体的に関われるという理念を示すものであった。この体制は、一般社会・ゲイコミュニティ・活動という、三重のチャンネルを持ち多忙で、「可能なタイミングにしか活動に参画できない」ゲイコミュニティの特性に配慮したものであった。平成 18 年、自立的にイベントを企画できるだけの規模に成長したが、今年はさらに一步進んでイベントの企画運営・啓発資材の開発・交流会の企画運営を、それぞれプロジェクトチームを編成して行える体制ができた。このような体制で交流会・みんなで創るポストカード・コミュニティとの連携・アウトリーチの 4 本柱の活動を定着させることができた。これらを図式化したものを以下に示す。



このように THCGV やろっこが自立し成長することで、東北 HIV コミュニケーションズの相談活動などへ、当事者のニーズを伝えたり活動する人材を提供する大きな窓口としての機能も果たすようになった。

もう一点、メンバーの増加によって多様性も同時に高まることとなり、ゲイコミュニティに多様なチャンネルを確保できるようになった。このことにより、メンバーそれぞれが属している人間関係が可視化し、東北のゲイコミュニティの全体像を把握できる可能性が生まれたといえる。詳しい分析は今後の研究の課題であるが、現在の印象では活動の成果が到達しているコミュニティはまだまだ小さいと感じている。このような課題が可

視化してきたことこそが、大きな成果であると思われる。

2. 調査に関する点

平成 17 年から 3 年間で、抗体検査受検率は 15%弱という低い水準で留まったままである。しかし、受検しない理由は、特に回答のない漠然としたものから、時間がないなど具体的な回答へと変化しており、感染の自己認識も、わずかではあるが可能性を感じて自分事として意識している人が増加している。行動のレベルでの変化はまだだが、意識の変化を促す効果をあげることができたと考えられる。

今後もう一段、行動変容を促せる方策を模索する必要がある。東北地方の人口は平成 19 年 10 月 1 日現在の推計で 951 万人で、この規模であれば 883 万の大阪府や 735 万の愛知県と比較可能である。東北における平成 18 年 10 月から 19 年 9 月までの HIV 感染者/AIDS 患者の新規報告数は 44 名であるが、大阪府で新規報告数が年間 40 名を超えたのは平成 10 年、愛知県では平成 13 年である。この前後、大阪では SWITCH、名古屋では NLGR などのコミュニティイベントが開催され、ゲイコミュニティの求心力が高まり受検率の向上など行動変容を促すことが可能となった。しかし東北ではプライバシーの問題やコミュニティの分散などから、このようなコミュニティイベントの開催は困難である。

行動変容を促すことが可能な効果的な方策を模索する必要があり、その一環としてコミュニティの中での HIV に関するコミュニケーションについて調査した。春の質問紙による調査では「話したことがある」という人が多数派であったが、秋に行った聞き取りによる調査では、逆に「話したことがない」という人が多数派であった。この結果が示す所は今後精査する必要があるが、対面で回答できるほど深いコミュニケーションがなされていない状況が推測される。これは、コミュニケ

ーションの内容についての回答でも、友人と予防や検査の一般的な知識についての話ではできるが、恋人やセックスの相手と具体的な行動につながる話までしている人は少数に留まっているという結果にも示されている。

当初コミュニケーションに注目し、口コミでの啓発を計画していたが、やろっこメンバーにもコミュニケーションの経験が乏しく、こうした現状では実行は困難であった。今後、先進事例などを参考にしながらプログラムを開発し、安定して活動を展開してゆくことが求められる。

3. 行政等との連携に関する点

仙台市、宮城県、岩手県、郡山市、福島県、秋田県など、東北の各自治体との連携の礎を築くことができた。しかし、MSM 感染対策について、具体的な事業として動き出しているものがあるとは言えず、今後は一過性でない継続的な対策についての戦略を、共に策定してゆける場づくりが必要となろう。仙台市 HIV 性感染症対策推進協議会など、公の協議会に対する期待も大きかったが、実際には感染の拡大のスピードに即応できるような体制にはなっていない。

各機関が連携した MSM 対策の体制構築を推進するに当たり、この領域で先行した取り組みを行ってきた当研究班がはたす役割は大きいものと考えられる。具体的戦略を共有した上で、各自治体、各機関、当研究班が適切な役割分担を行い、共に課題解決に迎える道を模索したい。

E. 結語

仙台のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りが少しずつだが整備されつつあり、安定して活動を展開できるようになってきた。活動に加わる人員も増加し、その個人が持つ多様な背景から、現在の活動の成果が到達できているコミュニティが限られている現実

も把握できるようになった。今後、この外側にあるコミュニティや仙台以外の地域にどう活動を広げてゆけるかが課題である。

活動の成果は、主に意識面で現れ始めているが、行動変容を促すには至っていない。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、コミュニティ構成員の行動変容が可能になるようにしてゆく必要がある。そのためには、戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

F. 発表論文等

1. 伊藤俊広他：東北地方における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究，男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究（平成 18 年度総括・分担研究報告書），厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策研究事業，31-40，2007
2. Ito T et al. Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testiog for human immunodeficiency virus type 1 in japan, Jpn. J. Infect. Dis, 60, 113-117, 2007
3. 伊藤俊広他：日本における HIV-1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ，日本エイズ学会誌 9, 136-146, 2007
4. 小浜耕治：地方のゲイコミュニティで必要なこと～仙台地域での取り組み～「MSM を対象とした予防活動の一方法論としての POL（ポピュラー・オピニオン・リーダー）Grassroots Exchange Program からの報告」，日本エイズ学会サテライトシンポジウム，2007 年，広島

東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究

分担研究者：佐藤未光（Rainbow Ring 代表、ひかりクリニック）

研究協力者：荒木順子、石川毅、江島啓介、木南拓也、河辺宗知、柴田恵、張由紀夫、土田健太郎、福岡丈幸、松永夢暁（Rainbow Ring）、木村博和（横浜市南福祉保健センター）

研究要旨

東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を目的として、有効な啓発普及方法および体制の検討をおこなった。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮し、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、当事者参加による CBO（Rainbow Ring）との協力体制のもと、予防啓発活動の展開を図り検討した。

- 1) コミュニティセンター「akta」は、コミュニティに見える活動を展開すべく、様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続した。また、予防啓発活動の拠点としての役割、および情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーakta もその一端を担ってきた。
- 2) 新宿 2 丁目の商業施設への Condom アウトリーチをおこなう「デリヘルプロジェクト」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークが構築されてきた。また、アウトリーチ活動は HIV 予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させ、同様に多様なニーズに合わせて開発された様々な Condom パッケージも、目を引くことでセーフターセックスを意識するきっかけを提供してきたと考えられる。
- 3) ハッテン場へのアウトリーチ「アダルトデリヘル」を継続することで、各店舗に Rainbow Ring を認知・記憶していただいた。
- 4) ゲイコミュニティへ出たての若いゲイを対象としたワークショップを開催し、各回のテーマに加えて Living Together の要素も取り入れた。また、ゲイのセックスに絡んだ様々な話題を題材として、その方面の専門家を講師に迎えて講演会を行った。
- 5) 東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供を継続しておこなった。
- 6) NPO 法人「ぷれいす東京」との協働で、陽性者との共生を視点に入れた予防啓発を推進する Living Together 計画の一環である、「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を継続して開催した。活動の広がりとして、新宿 2 丁目のクラブ主催でコラボレーションイベントが開催され、東京 FM とのコラボレーション番組やイベントが実現した。
- 7) HIV 感染予防を実践するためのガイドブックとして、感染のメカニズムからセーフターセックスの方法にアプローチをした啓発資材「HAVE A NICE SEX」を開発した。

コミュニティセンター「akta」を予防啓発活動の拠点として、各商業施設、NPO や行政、コミュニティ内で活躍する各分野のキーパーソンとの啓発ネットワークが築かれた。このネットワークを活用して訴求性のある啓発資材が開発され、コミュニティにアプローチする啓発体制が構築されてきた。今後はこの体制をさらに強化しつつ、ニーズに即した啓発プログラムの開発が必要である。

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向における性的接触による HIV 感染者・AIDS 患者報告数はいまだ増加が続いており、男性同性間の性的接触による感染がその過半数を占めている。地域ブロック別では、東京およびその近県での増加に加え、近畿ブロック（大阪）、東海ブロック（愛知）、九州ブロック（福岡）などの都市部での増加が目立ってきている（図 1）。また、市川ら、内海らによると、東京、大阪、名古屋地域で MSM（Men who have sex with men）の HIV 受検者における陽性率は 2～3% であり、梅毒抗体陽性率も一般に比べ高いことから、HIV を含む性感染症（STI）に対する有効な予防対策が必要であることを示唆している。

HIV/AIDS および他の STI が MSM の間で流行してきた背景として、1) これまでの国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していない、2) これまでの MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及は十分でなく、MSM に対する効果的なエイズ対策がない、3) 保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及および受検者への性感染症予防介入が十分でないことがあげられる。

わが国の男性同性間の HIV/AIDS 流行防止に有効な対策を構築するには、1) MSM に訴求性の高い啓発資材および有効な普及方法の開発、2) 予防啓発が届きにくい、避けてしまう層に対して予防意識を啓発する資材とその普及方法の開発、3) ハッテン場等の商業施設におけるコンドーム使用を促進する効果的な啓発手法の開発、4) ゲイ・NGO やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制の構築、5) 地域における MSM 対象のエイズ施策を構築する行政-NGO 間の連携推進、6) HIV/STI 検査機会の拡大とセクシュアリティを配慮した受検時の予防介入方法の開発、などを早急に検討する必要があると考える。

当研究は、日本国籍男性の同性間性的接触による HIV/AIDS 報告数が超過半数を占める東京およびその近県地域において（図 2）、MSM を対象とした HIV/STI 感染予防対策を推進す

べく、訴求性のある啓発資材および実効的な普及方法の開発を目標としている。東京の MSM への予防啓発をコミュニティベースで取り組むために、当事者参加によるプロジェクトを構築し、コミュニティと連携した予防啓発活動を展開するための方法を模索している。

東京を中心とするゲイコミュニティとしては、新宿 2 丁目を中心とした商業施設（約 300 軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場など）が集積している地域（以下新宿 2 丁目）が、日本最大規模の地域型コミュニティとして存在している。新宿 2 丁目はゲイ・バイセクシュアル男性が集まり交流する場としての歴史が古く、現在でも一日に数千人のゲイ・バイセクシュアル男性が出入りをしており、週末にはクラブイベントなども開催されるために全国からアクセスがある。ただし近年では、新宿 2 丁目以外にも商業施設が存在するようになり、主に上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域に集積している傾向にある。また、都内には約 90 軒のハッテン場が存在しているが、それらは点在している。メディアとしては主なゲイ雑誌社が都内に存在しており、それらに対する効果的なアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及などにより、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスせずにゲイ活動をする人も増加してきており、東京地域のゲイコミュニティと言ってもその多様性は拡大しつつある。

HIV/AIDS や STI に対する認識（知識や情報、予防行動）は、以前から我々が行ってきた調査によると、一般の国民と比較すると高い傾向にあるものの、認識の低い層も高率に存在していた。特に若年層は認識が低い傾向にある。

以上に示したような東京のコミュニティの多様性や、HIV/AIDS や STI に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。